

津久井障害者地域活動支援センター 指定管理者募集要項に係る正誤表

下記のとおり、訂正いたします。

正誤箇所	誤	正
募集要項 7ページ IV-3 複数の団体が共同して行う申請について	3 複数の団体が共同して行う申請について 複数の団体が共同して申請する場合には、複数の団体が共同して構成する団体（以下「共同企業体」という。）として組織し、代表となる団体により申請してください。この場合、共同企業体を構成する団体間の取決事項や責任割合等を明記した書類を、提出書類等とあわせて提出してください。 申請後の連絡及び選考後の協議は代表団体を中心に行いますが、協定に関する責任は構成する団体全てが負うことになります。 なお、本要項 P 6 に記載する「申請の資格」について、共同企業体を構成する団体がいずれかに該当する場合、当該共同企業体は失格とします。	この文章を削除
募集要項 7ページ IV-4 重複申請の禁止	4 重複申請の禁止 1 団体 1 申請とし、複数の申請はできません。 <u>また、共同企業体の構成団体となった場合には、別に単独で申請を行うことや他の共同企業体の構成団体となることはできません。</u>	4 重複申請の禁止 1 団体 1 申請とし、複数の申請はできません。 (下線部を削除)
募集要項 7ページ IV-6 重要事項の変更	6 重要事項の変更 申請書類等を提出した後の団体の法人格の変更（取得を含みます。）、 <u>共同企業体の構成団体の変更</u> 、その他の団体に関する重要事項の変更は原則としてできないこととします。	6 重要事項の変更 申請書類等を提出した後の団体の法人格の変更（取得を含みます。）、その他の団体に関する重要事項の変更は原則としてできないこととします。 (下線部を削除)
募集要項 14ページ VII-1 指定管理者指定申請書	1 指定管理者指定申請書 相模原市指定管理者の指定の手続等に関する規則第 14 条の規定により様式を定める要綱の第 1 号様式を使用してください。 <u>ただし、共同企業体による申請の場合は、共同企業体用の申請書（第 2 号様式）を使用してください。また、この場合、本要項 P 7 の 3 に記載のとおり、共同企業体を構成する団体間の取決事項や責任割合等を明記した書類を、あわせて提出してください。</u>	1 指定管理者指定申請書 相模原市指定管理者の指定の手続等に関する規則第 14 条の規定により様式を定める要綱の第 1 号様式を使用してください。 (下線部を削除)
募集要項 20ページ VII-11 その他市長が必要と認める書類	(7) 構成団体間の役割分担に関する書類（共同企業体のみ）	この文章を削除

募集要項 20ページ Ⅶ-11 その他市長が必要と認める書類	※11(3)、(5)、(6)について 共同企業体が申請する場合は、様式2、様式3、様式4については、共同企業体としてのものを提出してください。 なお、今回の指定管理者の申請にあたり共同企業体を結成した場合で、共同企業体として提出できない場合は、構成団体ごとの提出となっても構いません。ただし、その場合、様式2については、指定管理者となった場合にどの構成団体の労働条件を適用するのかを付記し、様式3については、指定管理者となった場合にどの構成団体の雇用についての考え方をを用いるのかを付記してください。	この文章を削除
募集要項 20ページ Ⅶ-11 その他市長が必要と認める書類	※11(11)、(12)、(13)について 地方税は、法人事業税、法人都道府県・市町村民税、固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税、事業所税を指します。法人事業税、法人都道府県・市町村民税、事業所税については、申請年度の直前の事業年度の申請団体の所在地（ <u>共同企業体による申請の場合、各構成団体の所在地</u> ）の地方公共団体が発行する納税証明書を出してください。その他の地方税（所在地の固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税及び所在地以外の地方税）については、申請年度の直前の事業年度に滞納がないことの申立書を提出してください。	※11(11)、(12)、(13)について 地方税は、法人事業税、法人都道府県・市町村民税、固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税、事業所税を指します。法人事業税、法人都道府県・市町村民税、事業所税については、申請年度の直前の事業年度の申請団体の所在地の地方公共団体が発行する納税証明書を出してください。その他の地方税（所在地の固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税及び所在地以外の地方税）については、申請年度の直前の事業年度に滞納がないことの申立書を提出してください。 （下線部を削除）
募集要項 21ページ Ⅶ-13 提出書類の部数	13 提出書類の部数 正本1部のほか、「指定管理者指定申請書（第1号様式）」、「事業計画書」、「収支予算書」及び「その他市長が必要と認める書類」の書類（上記「1」から「3」まで及び「11(2)、(3)、(5)、(6)」の書類）については、副本10部を提出してください。 正本1部については、製本せずに提出してください。副本10部のうち5部については、選考委員会で使用するため、申請団体名は掲載せず、ブラインド化してください。 <u>なお、共同企業体による申請の場合、「指定管理者指定申請書（第2号様式）」、「事業計画書」及び「収支予算書」以外の書類（上記「4」～「11(1)、(4)」の書類）については、構成団体ごとに揃えて提出してください。</u>	13 提出書類の部数 正本1部のほか、「指定管理者指定申請書（第1号様式）」、「事業計画書」、「収支予算書」及び「その他市長が必要と認める書類」の書類（上記「1」から「3」まで及び「11(2)、(3)、(5)、(6)」の書類）については、副本10部を提出してください。 正本1部については、製本せずに提出してください。副本10部のうち5部については、選考委員会で使用するため、申請団体名は掲載せず、ブラインド化してください。 （下線部を削除）
募集要項 29ページ Ⅸ-2 申請書類等	(2) 指定管理者指定申請書（第2号様式）	この文章を削除
別添資料 資料1 相模原市立津久井障害者地域活動支援センターの指定管理者の選考に係る評価票 Ⅲ 管理能力に対する評価（団体に対する評価）	15 団体の管理能力 ・【様式4】団体等の事業実績に関する書類 ・ <u>構成団体間の役割分担に関する書類（共同企業体のみ）</u> ・コンプライアンスの取組に関する書類 ・行政処分の内容等を示す書類	15 団体の管理能力 ・【様式4】団体等の事業実績に関する書類 ・コンプライアンスの取組に関する書類 ・行政処分の内容等を示す書類 （下線部を削除）
申請書類	(2) 指定管理者指定申請書（第2号様式）	使用不可